



トピックス

2021年2月8日

民主主義万歳！？：ゲームストップ、レディット、ロビンフッド

実に異様な米国株の変動

民主主義では個人が主役です。よって、米国の株式市場で個人投資家の影響力が増しているのは、至って自然なことです。昨年春以降の米国株上昇も、個人の株式投資増(図表1)に後押しされました。

ただ、個人主導の市場は、異様な相場変動を助長しかねません。それを見つけたのが、今年1月以降の動きです。米ゲーム販売会社「ゲームストップ」などの株価が、凄まじく乱高下したのです(図表2)。それを促したのは、インターネット上で情報交換や証券取引を行う、個人投資家の無定型な集団です。

個人投資家たちが大勝利

これをめぐっては、個人投資家の軍勢と複数の著名なヘッジファンドが、激しい攻防を展開しました。そして勝利したのは、プロ中のプロとされるヘッジファンドではなく、アマチュアの投資家たちでした。

それらのファンドは、ゲームストップ株が下落すれば利益、上昇すれば損失が生じる取引を行っていました。同社の業績低迷を見て、下落を見込んだのです。しかし、そうしたファンドの動きを知った個人投資家たちが同社株を一斉に購入したため、株価が急騰し、ファンド勢に巨額の損失が発生しました。

ヘッジファンド敗れたり

ヘッジファンドが行った取引は、主に空売りです。これは、借りた株式を売却し、のちに同銘柄を買い戻し、借りた先に返却する、というものです。売却価格と買い戻し価格の差が、利益または損失です。

1月下旬、個人投資家の買いでゲームストップ株が急騰したため、空売り主体であったファンド勢は、高い価格での買い戻しを余儀なくされました。損失が際限なく膨らむのを回避すべく、焦って買い戻したのです。そのような買い自体が一段の株価上昇を招く、との循環が生じ、異様な株高が現出しました。

個人投資家の新しい武器

そのように株高へ誘導し利益を得るのは、ショートスクイズという昔ながらの手法です。今回のケースが衝撃的なのは、様々なツールを得た個人の集団が、プロを打ち負かし得る、と示されたからです。

実際、個人投資家たちは、情報交換サイト「レディット」上で、強欲なヘッジファンドを懲らしめようと、ゲームストップ株を推奨し合いました。また、証券取引を容易にした「ロビンフッド」というアプリも、この一戦で大きな役割を担いました。ロビンフッドが掲げるのは、まさしく投資の民主化です。

民主主義には墮落の危険

しかし、容易に投資を行えることが健全な民主化、とは言い切れません。事実、ゲームストップ株は、高値をつけた後、急落しています。高値時、気軽にこの株を購入した個人は、大損失をこうむりました。

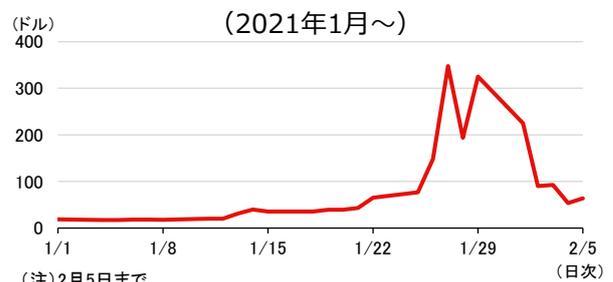
足元、ゲームストップ株と米国株全体の連動性は弱いいため、同社株の動きが金融市場を大混乱に陥れる可能性は、高くありません。ただ、インターネット化がもたらす市場の構造変化には、十分留意すべきです。それが民主化に沿うものだとしても、向こう見ずな民主主義の行きつく先は、墮落と混乱です。

図表1. 米国株式市場の取引量に占める個人投資家の割合(推定)



(注)2020年は6月まで
 (出所)Bloomberg Intelligence、Wall Street Journal よりデータを取得し、しんきん投信作成

図表2. ゲームストップ株の推移(2021年1月～)



(注)2月5日まで
 (出所)Bloomberg よりデータを取得し、しんきん投信作成

(チーフエコノミスト 辻 佳人)



＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

(お客様に直接ご負担いただく費用)

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 **上限 3.3%(税抜 3.0%)**
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 **上限 0.3%**

(保有期間中に間接的にご負担いただく費用)

- ◆ 運用管理費用(信託報酬)・・・純資産総額に対して、**上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)**
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用(手数料等)の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくお読みください。

- ※「日経平均株価」(日経平均)に関する著作権、知的所有権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。
- ※東証株価指数(TOPIX)は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出若しくは公表の方法の変更、TOPIXの算出若しくは公表の停止又はTOPIXの商標の変更若しくは使用の停止を行う権利を有しています。
- ※東証REIT指数は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など、東証REIT指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。